



市長記者会見

令和7年2月13日
記者会見後
情報解禁

本日の案件

- 1 令和7年いわき市議会2月定例会の提出案件について
- 2 令和7年度 行政組織の改正について

令和7年2月13日

市長記者会見



- 1 令和7年いわき市議会2月定例会の提出案件について
～令和7年度 当初予算(案)の概要～

Well-Being なまちづくりの実現に向けて

～コロナ・災害を乗り越え、新たなステージに向けた予算を編成～

① 一般会計 1,508億 3,788万 3千円 (対前年度：+62億 260万 1千円、+4.3%)

- ◆ 制度改正により支給対象年齢が引上げとなったことに伴う児童手当の増や、公定価格の改定に伴う保育所等の運営費に対する給付費の増のほか人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う人件費の増
- ◆ いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の整備終了や、国補正予算に伴う事業の前倒し等に伴う事業費の減

② 特別会計 1,080億 6,792万 6千円 (対前年度：+53億 939万 9千円、+5.2%)

主 な 会 計	会 計 名	予 算 額	対 前 年 度	主 な 増 減 理 由
	介護保険特別会計	333億 9,744万 9千円	+8億 4,785万円・+2.6%	居宅介護サービス給付費の増等に伴う保険給付費の増
	土地区画整理事業特別会計	20億 1,904万円	+2億 1,988万 1千円・+12.2%	湯本駅周辺土地区画整理事業の本格化に伴う増
	競輪事業特別会計	378億 8,714万 4千円	+38億 2,260万 2千円・+11.2%	ミッドナイト競輪開催日数の増

③ 企業会計 674億 7,628万 4千円 (対前年度：+9億 8,710万 1千円、+1.5%)

主 な 会 計	会 計 名	予 算 額	対 前 年 度	主 な 増 減 理 由
	水道事業会計	173億 9,619万円	△15億 614万 3千円・△8.0%	老朽管更新事業を前倒したことによる減
	病院事業会計	321億 3,029万 4千円	+33億 6,213万 6千円・+11.7%	病院内のネットワーク機器更新に伴う増
	下水道事業会計	169億 3,248万 3千円	△8億 6,233万 8千円・△4.8%	東部浄化センターの廃止（R5年）に伴う管理費用の減

合 計 3,263億 8,209万 3千円 (対前年度：+124億 9,910万 1千円、+4.0%)

Ⅱ 一般会計の主な内訳

Ⅰ 骨太の方針関連予算 202億 9,658万 7千円 (対前年度：+5億 907万 6千円、+2.6%)

特
徴

Ⅰ 人づくり投資予算2025 97事業・22億 6,682万 2千円

Ⅱ 新たなステージに向けた5つの重点パッケージ

① 医療・救急強化パッケージ	12事業・15億 420万 7千円
② 若者・女性等への雇用・産業強化パッケージ	39事業・10億 8,689万 2千円
③ 防災・自治体強化パッケージ	23事業・14億 4,408万 7千円
④ 教育・子育て充実パッケージ	47事業・34億 6,829万 8千円
⑤ まちの魅力創出パッケージ	42事業・11億 710万 7千円

Ⅱ 経済対策関連予算 17億 2,182万 7千円 (対前年度：皆増)

① 定額減税不足額給付	1事業・9億 3,764万 6千円
② 物価高騰対策等	13事業・7億 8,418万 1千円



人づくり投資予算

22億 6,682万 2千円

(対前年度：+5億 6,345万 7千円)
(R3と比較して約**14.5億の増**)



※ R3年度 8億 1,142万 1千円 < R4年度 12億 2,747万 5千円 < R5年度 15億 4,920万 7千円 < R6年度 17億 336万 5千円

① 次世代を育てる人づくり	◆ 学力を高める人づくり ◆ 子育て・家庭を支える人づくり ◆ 次世代の担い手を育てる人づくり	15億 9,102万 9千円
② 命・暮らしを守る人づくり	◆ 防災力を高める人づくり ◆ 医療人財の育成・健康長寿の実現に向けた人づくり ◆ 地域共生社会の実現に向けた人づくり	2億 6,834万 6千円
③ まちの魅力を高める人づくり	◆ まちの魅力を高める人づくり ◆ 環境・GX人財を育てる人づくり ◆ 地域交通を支える人づくり	7,635万 2千円
④ 豊かさを創る人づくり	◆ 産業人財を育てる人づくり ◆ 稼げる一次産業の実現に向けた人づくり ◆ 観光・文化・スポーツの魅力を活かした人づくり	2億 8,257万 6千円
⑤ 市役所人財を育てる人づくり	◆ 市役所人財を育てる人づくり	4,851万 9千円

新たなステージに向けた
5つの重点パッケージ

86億 1,059万 1千円

医療・救急強化



15億 420万 7千円

雇用・産業強化



10億 8,689万 2千円

防災・自治体強化



14億 4,408万 7千円

教育・子育て充実



34億 6,829万 8千円

まちの魅力創出



11億 710万 7千円

医療・救急強化パッケージ

15億 420万 7千円

～安心して医療サービスが受けられ、救急体制が充実したまちづくり～

1

いわき駅直結・医療施設整備事業

(優良建築物等整備事業)

(医療対策課)

6億 7,265万 9千円

財源区分：国 1/3、県 1/6

まちの拠点である **いわき駅に直結する医療施設** を整備

市民の安全・安心の確保に向け、本市における医療体制の充実を図るため、いわき駅北口開発に伴い移転する「松村総合病院」の医療施設整備を支援

2

新 救急患者受入強化支援事業

(医療対策課)

6,967万 2千円

財源区分：市

救急患者を受け入れる病院の運営体制強化を支援

市内の救急告示病院の救急患者受入体制を強化し、救急医療体制の確立を図る

☞ 市内4つの救急告示病院に、運営体制強化の経費の一部を補助

「R4に比べて
3分43秒短縮」

≪病院収容所要時間≫	
いわき市 51分38秒 (R6)	全国平均 45分36秒 (R5)

受入体制を強化

→

病院収容所要時間短縮を目指す

5

3

拡 医学生応援修学資金貸与事業

(医療対策課)

6,768万円

財源区分：市

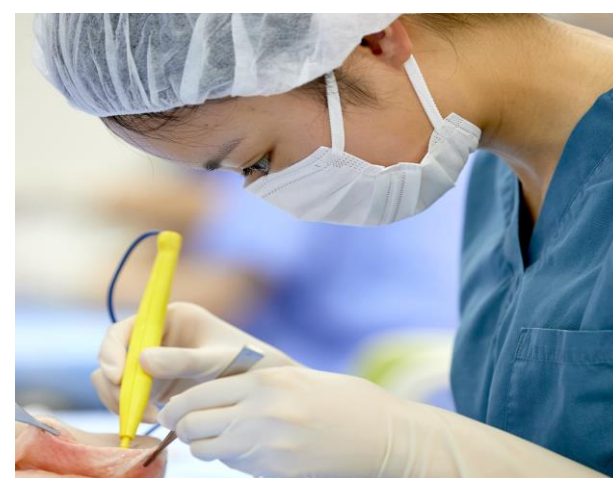
◆ 医学部進学者への修学資金貸与制度を 利用しやすい制度に見直し

がんばる医学生の、**学びの夢をサポート**

- ☞ 市内の病院への勤務を希望する医学生に
修学資金を直接貸与
- ☞ 病院の負担軽減を図るため、市内病院の
修学資金の費用の一部を補助

貸与額：月 23.5万円（最長6年間）
貸与人数：年 10名程度

- ・ 市から直接的に修学資金を貸与する制度
- ・ 卒後20年以内に市内病院に貸与期間勤務することで返済免除



4

拡 診療所事業承継・開設支援事業

(医療対策課)

3,250万円

財源区分：市

安心で**持続可能**な医療提供体制を構築

市内に診療所を新規開設・承継する医師等や、小児科などの不足している特定診療科を始める医療機関を支援

診療所開設支援事業補助金

市内に診療所を新規開設等に要する経費の一部を補助 《実績》 R4：1件、R5：2件

医療提供体制整備補助金

市内で不足している小児科などの特定診療科を始める医療機関に対し整備に要する経費の一部を補助



5

拡 救急救命士等消防人材養成事業

(消防本部総務課)

1,159万8千円

財源区分：県 1/5

「安全・安心」な救急サービスの維持に向けて～将来予測と働き方改革～

救急件数の
将来予測：増加



安定した**質の高い救急サービス**を将来にわたり**確保**するため、

救急救命士や救急隊員などの養成を継続し、**命を守る消防人材を育成**

救急救命士増員 実動人数 68人→**111人**（体制を維持し年間3人ずつ養成）

救急救命士
「働き方改革」
実行します

① 本署救急隊へ
救命士を常時2名配置

- ✓ 救命士の負担軽減
- ✓ 高度化する処置の
確実性の向上

→ 出勤数増加ピークを
迎えても質を維持

② キャリアパス
形成支援

- ✓ 救急以外のフィールド
で活躍

→ 業務経験の偏りは正

③ ワークライフバランス
環境整備

- ✓ 休暇取得者分を見据え
た人員を確保

→ 働きやすい環境整備

救急サービスを
安定供給

“安全・安心”

若者・女性等への 雇用・産業強化パッケージ

10億 8,689万 2千円

～新たな若者や女性を呼び込み、好循環を生み出すまちづくり～

新

国連と連携したグローバル人材育成事業

(政策企画課)

1,317万 2千円

財源区分：市

01

本協定を締結
(R6.I2.2)

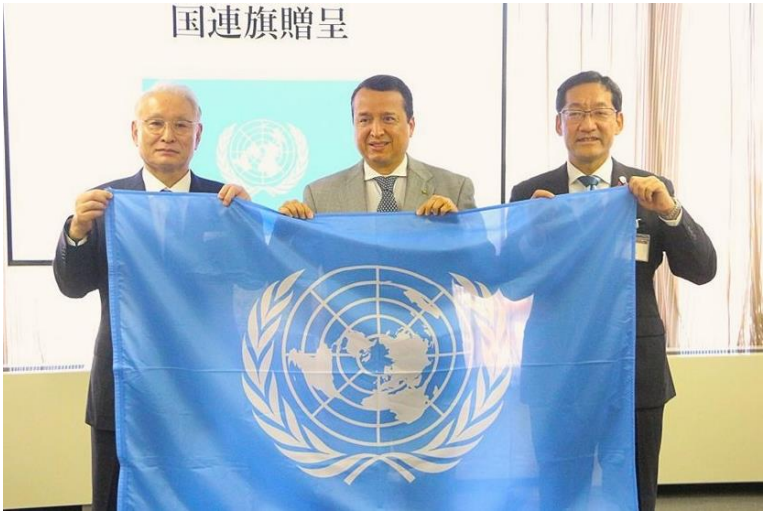
02

国内初

国連の人材育成機関の拠点
「C I F A L日本国際研修センター」
を東日本国際大学と連携して開設

03

◆国連基準の質の高い教育プログラムを構築し、市内で展開
◆地域で活躍するリーダー人材・グローバルな人材を育成



新

福大食農学類とともに歩むプロジェクト事業

(農業政策課)

482万 7千円

財源区分：市

2

～ 福島大学食農学類とともに **いわきの農業を考える** ～

福島大学食農学類と連携し、**新たに「農学実践型教育プログラム」**を本市で実施

地域の農業関係者とともに、いわきの農業の課題解決に向けた探求や地域貢献活動

新 地域産業競争力強化支援事業 (産業みらい課)

4,350万 7千円

財源区分：市

新たな製品や技術開発等に挑戦する市内企業に対し、**技術開発等の段階に応じた支援**を実施！！

3

フェーズ

1

事業実施検討

勉強会・先進地視察等を支援



フェーズ

2

事業着手

試作品開発・実現可能性調査等を支援



フェーズ

3

製品化・商品化

製品開発・実証試験等を支援

フェーズ

4

付加価値向上

東大先端研と連携した研究開発を支援



市内企業と東大先端研研究者との
マッチングイベント

新 企業用地と人財確保の推進に向けた調査事業

(産業みらい課)

192万 3千円

財源区分：市

企業立地環境の充実に向け、**未活用資源の活用可能性**や、**市内企業を取り巻く現状・課題**を調査

4



①未利用地等調査

市内で未活用となっている産業用地や事務所等を調査し、域内の既存ストックを有効活用した企業誘致を推進



②雇用確保の現状調査

立地企業の雇用確保における現状・課題をヒアリング調査等により把握



③専門家アドバイス

①・②の調査研究や、今後の産業人財確保等に向けた方策の検討にあたり、専門家から助言・指導を受ける



拡「ようこそ・おかえり」移住・定住・関係人口拡大事業

(創生推進課)

1,552万 9千円

財源区分：市

5

I W A K I ふるさと誘致センターを中心に、関係機関と連携し、主として、子育て・若者世帯の移住・定住を促進し、本市の**関係人口や移住・定住人口の創出・拡大**

移住相談の
専属職員配置

子育て世帯移住支援金
最大**10万円**

ペーパードライバー向け
運転講習等

HPの充実・SNS運用強化等



防災・自治体強化パッケージ

～線状降水帯災害検証対応を踏まえて～

14億 4,408万 7千円

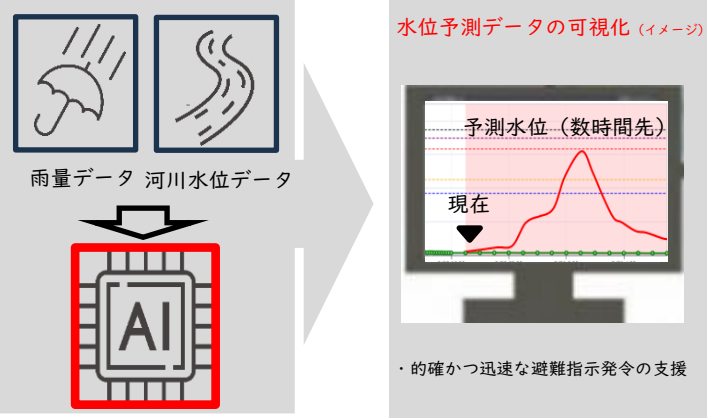
～逃げ遅れゼロ・災害死ゼロを目指したまちづくり～

新 AI水位予測システム事業 (河川課)

4,822万 6千円
財源区分：市債等

～ **AI** による **水位予測** で安心を、逃げ遅れゼロの街へ～

- ◆河川洪水に係る情報の迅速な収集・分析による的確かつ迅速な避難指示発令支援を目的として、河川水位 **AI 予測システム等** を構築
- ◆県内の防災情報を発信している「福島県防災ポータル」と「市雨量情報システム」を連携して雨量情報の閲覧を可能にする



新 自治会応援・地域防災力強化関連事業
(地域振興課、男女共同・多文化共生センター)

2,705万 1千円
財源区分：基金等

- 新 自治会の地域づくり活動に対する補助の新設**
自治会主体の地域防犯活動など、公共性・公益性の高い活動に対し、経費の一部を補助
- 拡 ITツールを活用した自治会等の活動支援**
ICT実証事業 >>> 自治会のデジタル化・自治会が抱える様々な課題等を把握 >>> 課題解決
- 拡 市内在住外国人の支援体制強化** (市内在住外国人数：R6.3.31：3,382人 ⇒ R6.9.30：3,646人)
近年増加する市内在住外国人の日常生活や災害時の対応等を支援するための体制を強化





新 東北大学との連携による災害対応力強化事業

(危機管理課)

150万円

財源区分：基金

3

『自助』『共助』『公助』 3つの力を向上

東北大学災害科学国際研究所との連携を強化

「災害対応のじぶんごと化」の意識醸成を図るため、市民の方向け防災講座も実施 ※東北大学に講師を依頼

～ 学術指導の構図 ～



東北大学災害
科学国際研究所

派遣
指導教員

災害
対応
指導
市役所

拡 流域治水プロジェクト・河川洪水ハザードマップ整備事業

(河川課)

2,360万 4千円

財源区分：国 1/2

4

～地域のリスクを見える化～ ハザードマップで命と財産を守る～

◆洪水発生時における迅速かつ的確な避難と防災意識の啓発を目的に、県が解析した想定最大規模降雨（1,000年に一度の大雨）の浸水想定区域を基に、河川洪水ハザード情報の更新

◆令和7年度 作成箇所：22河川（鹿又川、三坂川 外20河川） ※全ての2級河川で、HMの作成を達成



拡 災害対応安全対策事業

(危機管理課)

6,885万 2千円

財源区分：市債・基金

5

防災行政無線の機能強化で逃げ遅れゼロの街へ

- ◆津波などの緊急情報を知らせるための防災行政無線のスピーカーの機能を強化
- ◆老朽化している設備更新を前倒しで実施（例年：1か所→令和7年：9か所）

令和5年台風第13号災害検証（災害対応職員の安全対策に関する提言）を踏まえた取り組み

安全対策

避難所運営などの災害対応にあたる職員の安全対策として、ヘルメットや踏み抜き防止板などの資機材を整備

安全確保

公用車で災害現場に赴く職員の安全確保として、緊急脱出用ハンマーやアルミブランケットなどの資機材を整備



教育・子育て充実パッケージ

34億 6,829万 8千円

～教育環境の充実と誰もが安心して子育てができるまちづくり～



新 学校給食費中学生無償化事業 (学校支援課)

4億 2,154万 5千円

財源区分：市

中学校給食費の**完全無償化**

市立小・中学校に在籍する児童・生徒のうち、学校外活動を含めた子どもの学習等に係る負担が比較的大きい**中学生の学校給食費を全額公費負担**

令和 6 年度

第 3 子以降
に係る学校
給食費を全
額公費負担

令和 **7 年 4 月** から

+

中学校

給食費が**無償**に

上記のほか

◆第 3 子以降に係る小学校給食費の公費負担分：7,263万 8千円

◆食材料費の高騰にかかる公費負担分：2億 8,582万 4千円

新 多世代で集えるインクルーシブ広場整備事業 (スポーツ振興課)

3,106万 9千円

財源区分：市

だれでもみんなが集い、楽しめる
インクルーシブ広場を整備

南白土地域振興事業の一環として、障がいのある方も高齢者も若者も子育て世代も多世代が集い楽しめる広場を整備するための、事業計画の策定および測量・地質調査等を実施



新 こども誰でも通園制度スタートアップ事業 (こども支援課)

1,754万 2千円

財源区分：市

3

保護者の**就労要件を問わず、時間単位**で柔軟にこどもを**保育所等**
に預けることができる新たな制度を試行的に実施 ※令和8年度から本格運用

市内 公立保育所 1か所
民間保育所等 1か所 北部・南部それぞれ1か所



上限月10時間(予定)
1時間 300円(予定)
※こども1人あたり



(予定)
保育所等を利用していない
0歳6か月～満3歳未満の児童



新 こどもまんなか！
こどもの権利を広めるプロジェクト (こどもみらい課)

268万 8千円

財源区分：市

4

**こどもの権利への
理解促進へ**

こどもの権利普及啓発の強化
意見表明機会を創出する

主な内容

こどもが自らの権利を正しく理解し、適切に行使できる
力を身につけることができるようにするため、

- ◎日本一やさしいリーフレット制作
- ◎こどもの権利に特化した出前講座の開催
- ◎声を聴かれにくい境遇等にあるこどもの思いを
汲み取るためのワークショップの開催



拡 多様な学びを支える教育環境充実事業 (学校教育課)

3億 6,539万 3千円

財源区分：国 1/3(ICTを活用した教育支援推進事業のみ)

ICTを活用した教育支援

新

特別支援教育ソフトの導入による、児童生徒一人一人の特性に応じた教育支援

5

拡 多様な学びの場を**新たに整備**

チャレンジホームを大浦公民館に新規整備
(設置済箇所：総合教育センター、小名浜・磐崎・植田・内郷の各公民館)

5→6箇所：+1箇所

※令和8年度までに、8箇所になるよう整備予定

拡 支援員の拡充によるサポート**体制の充実・強化**

児童生徒が安心して学ぶことができるよう
特別支援教育支援員を増員

150→160人：+10人



まちの魅力創出パッケージ

11億 710万 7千円

～コンパ[®]外シティ形成・公共交通充実・観光力向上で未来に誇れるまちづくり～

新 観光力強化3Cプロジェクト ～Trip to Iwaki～
(観光振興課、土木課) **2億 4,038万 1千円**
財源区分：国1/2・市債等

- ◆ふくしまDC（destinationキャンペーン）と連携したイベントの開催
～特別演出！！ 新緑のアミダナイト～ **【929万 1千円】**
- ◆NCR（ナショナルサイクルート）指定に向けたサイクルツーリズムの推進
～勿来をスタート地点に「いわき七浜海道」走行イベントを開催～ **【2億 2,508万 7千円】**
- ◆いわきFC と連携した本市の魅力発信
～宿泊割引プラン造成、いわきFC戦観光PRブース出展～ **【600万 3千円】**

新 循環型ライフスタイル支援事業 (資源循環推進課) **328万円**
財源区分：基金等

目指せ！限りある資源を有効活用する「資源循環型」ライフスタイル  ごみの少ない、エコできれいなまちに

2

- | | | |
|---|--|--|
| 主な取組み①
食べたい人と食べて欲しい人を繋いで、 フードロスの削減

フードドライブ支援やフードシェアリングサービス「タベスケ」の導入で、食べ物を無駄にしない | 主な取組み②
いらなくなった人と欲しい人を繋ぐ、 粗大ごみのリユース活動

県内初！！メルカリshopsとの連携で、まだまだ使える粗大ごみを新しい持ち主へ | 主な取組み③
市民ひとりひとりの心に資源循環型ライフスタイルを「意識付け」

イベントやいわきFCホームゲームでのフードドライブ・古着の回収で、フードロス削減や サステナブルファッション推進 を啓発 |
|---|--|--|



3 拡 公共交通空白地域解消等プロジェクト

(公共交通課)

1億 1,362万 2千円

財源区分：基金等

～交通網のスキマをなくし、地域を強く！公共交通で、暮らしを便利に、街を快適に～

《公共交通ネットワーク構築の推進》

○まちなか居住区域内や拠点間輸送を担う鉄道、路線バスの利便向上

《セーフティネットとなる公共交通の確保》

○中山間地域を中心とした公共交通の利用が困難な地域に、地域のニーズに沿った公共交通を導入

※実装済み地区：三和・田人・川前

令和7年度の新たな取組み

社会実装

四倉、久之浜・大久、遠野

実証運行

小名浜、常磐、小川

検討・調査

泉、勿来、渡辺、江名、川部、山田



4 拡 市街地エリア価値向上事業

(産業チャレンジ課)

1,409万 5千円

財源区分：市

～まちの魅力を高め、人の流れを創る！市街地のエリア価値の向上へ～

まちづくりの専門家からの助言・指導を受けながら、いわき駅周辺の

公共空間の効果的な活用 (県内初指定となるほこみちの利活用 など)

消費を生み出す魅力的な環境の整備 (人流データを活用したテナント誘致の検討 など)

に官民連携で取り組みます。

拡充

地域おこし協力隊の配置



5 市街地再生整備事業

(創生推進課、都市計画課、都市整備課、公園緑地課、学校支援課)

2億 4,011万 6千円

財源区分：国・市債等

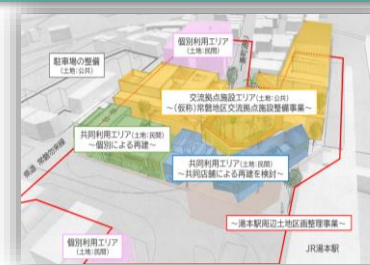
～古き良きまちを再生・魅力あふれるまちづくり～

《常磐》

「常磐地区市街地再生整備基本計画」に基づき、区画整理区域に隣接した斜面の安全対策工事、御幸山公園・湯本駅前緑地の測量調査を実施

《四倉》

「四倉地区市街地再生整備基本計画」に基づき、交流・防災拠点施設の敷地測量やPPP/PFI導入の可能性調査を実施



四倉

常磐

市長記者会見



1 令和7年いわき市議会2月定例会の提出案件について ～ 議案説明～

市長記者会見

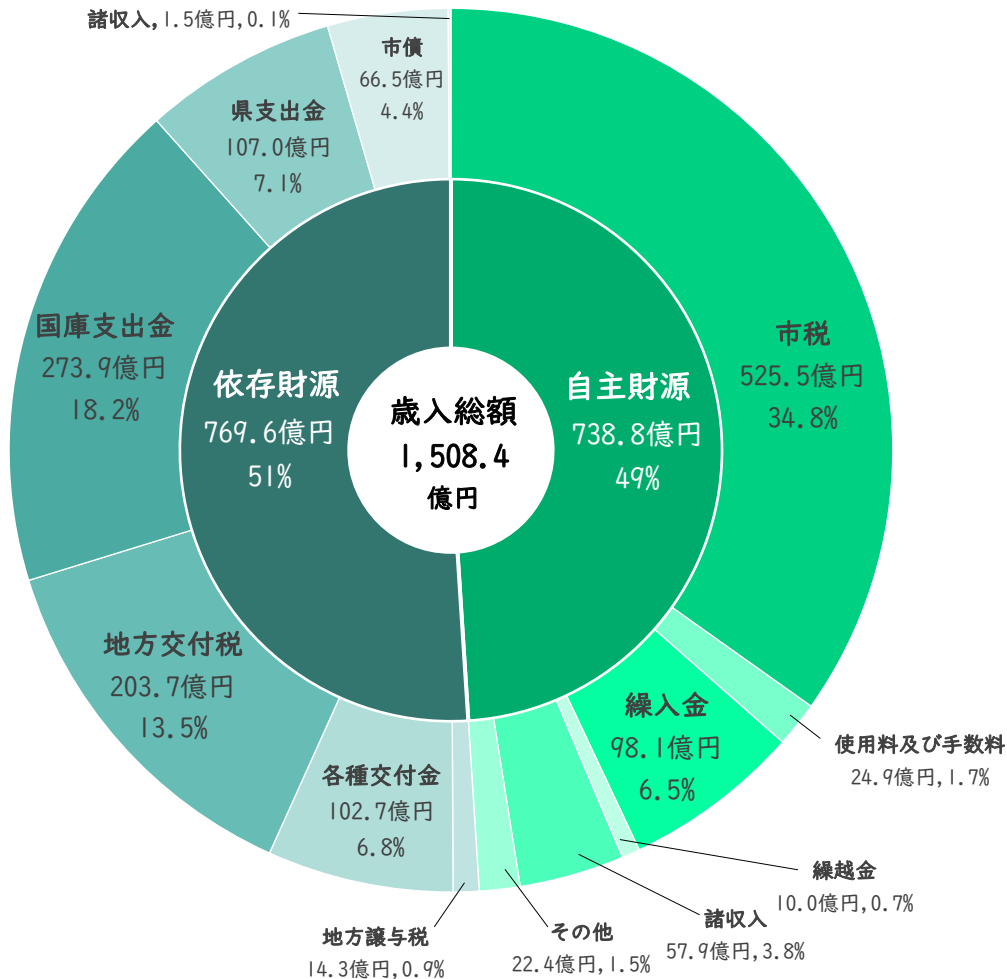


- 1 令和7年いわき市議会2月定例会の提出案件について
～令和7年度 当初予算案の歳入・歳出等～

Ⅳ 歳入予算



- 市税は、定額減税終了による個人市民税の増や、家屋の新增築及び企業の設備投資の増による固定資産税の増などにより増加。
- 地方交付税は、特別交付税が減となる一方、普通交付税の増により増加。
- 国庫支出金は、児童手当の制度改正による増や、保育所等に係る公定価格の増などにより増加。

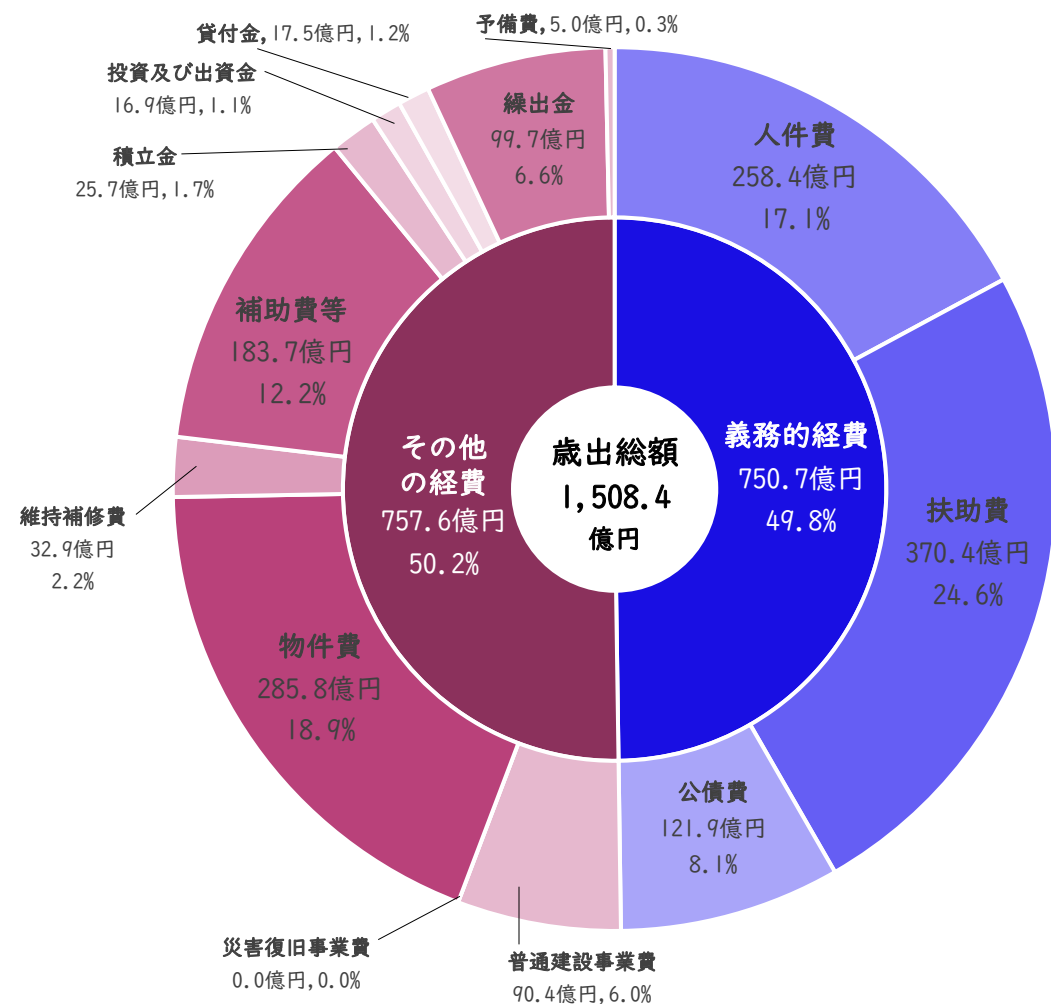


主		な		内		容
1	市	税	525.5億円	(対前年度 : +21.9億円、+4.3%)		
◎	個人市民税	163.3億円	(対前年度 : +14.5億円、+9.8%)			・ 定額減税終了等によるもの
◎	法人市民税	33.6億円	(対前年度 : △0.2億円、△0.7%)			・ 原材料費等の高止まりや製造コスト等の価格転嫁が進まないことに伴う収益減などによるもの
◎	固定資産税	223.7億円	(対前年度 : +7.1億円、+3.3%)			・ 家屋の新增築及び企業の設備投資の増などによるもの
2	地方交付税	203.7億円	(対前年度 : +6.6億円、+3.4%)			
◎	普通交付税	152.0億円	(対前年度 : +9.0億円、+6.3%)			・ 地方財政対策等を踏まえた基準財政需要額の増などによるもの
◎	特別交付税	51.7億円	(対前年度 : △2.4億円、△4.4%)			・ 復興特区法に基づく課税免除額の減に伴う震災復興特別交付税の減などによるもの
3	国庫支出金	380.9億円	(対前年度 : +46.5億円、+13.9%)			
◎	国庫支出金	273.9億円	(対前年度 : +41.1億円、+17.7%)			・ 児童手当の制度改正による国庫負担金の増などによるもの
◎	県支出金	107.0億円	(対前年度 : +5.3億円、+5.3%)			・ 保育所等に係る公定価格の増による県負担金の増などによるもの
4	繰入金	98.1億円	(対前年度 : +6.0億円、+6.5%)			
◎	公共施設整備基金繰入金	13.3億円	(対前年度 : +1.9億円、+16.9%)			・ 長寿命化事業等の増加等によるもの
5	市	債	66.5億円	(対前年度 : △25.9億円、△28.1%)		
◎	臨時財政対策債	0.0億円	(対前年度 : △11.6億円、皆減)			・ 地方財政対策によるもの

※ 科目ごとに四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

V 歳出予算

- 義務的経費は、給与改定等に伴う期末・勤勉手当の増により、人件費が増となるほか、児童手当の制度改正等に伴う扶助費の増などにより増加。
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症関係経費の増などにより増加。
- 補助費等は、定額減税補足給付金（不足額給付）の皆増などにより増加。



主	な	内	容
1 義務的経費 750.7億円 (対前年度 : +43.6億円、+6.2%)			
◎ 人件費	258.4億円	(対前年度 : +14.1億円、+5.8%)	・ 給与改定等に伴う期末・勤勉手当の増などによるもの
◎ 扶助費	370.4億円	(対前年度 : +30.3億円、+8.9%)	・ 支給対象年齢の引上げ等に伴う児童手当の増などによるもの
◎ 公債費	121.9億円	(対前年度 : △0.8億円、△0.7%)	・ 臨時地方道路整備事業債（平成16年度借入分）等の元金完済などによるもの
2 その他の経費 757.6億円 (対前年度 : +18.3億円、+2.5%)			
◎ 物件費	285.8億円	(対前年度 : +15.3億円、+5.7%)	・ 新型コロナワクチン接種費の増などによるもの
◎ 維持補修費	32.9億円	(対前年度 : +0.1億円、+0.3%)	・ 工事箇所・内容の相違等に伴う公共施設等の老朽化等対策の増などによるもの
◎ 補助費等	183.7億円	(対前年度 : +13.8億円、+8.1%)	・ 定額減税補足給付金（不足額給付）の皆増などによるもの
◎ 普通建設事業費	90.4億円	(対前年度 : △18.1億円、△16.6%)	・ いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の皆減などによるもの ・ 国補正予算に伴う事業の前倒し等に伴う事業費の減によるもの
◎ 繰出金	99.7億円	(対前年度 : +0.1億円、+0.1%)	・ 常磐地区における市街地再生整備に伴う土地区画整理事業特別会計繰出金の増などによるもの

VI 財政見える化ダッシュボード

いわき版 骨太の方針

2024→ 2025

04 人口減少社会においても持続可能な 行財政マネジメント

予算の見える化・簡素化を進めます

■ ダッシュボードを
活用した
「予算の見える化」を
進めます

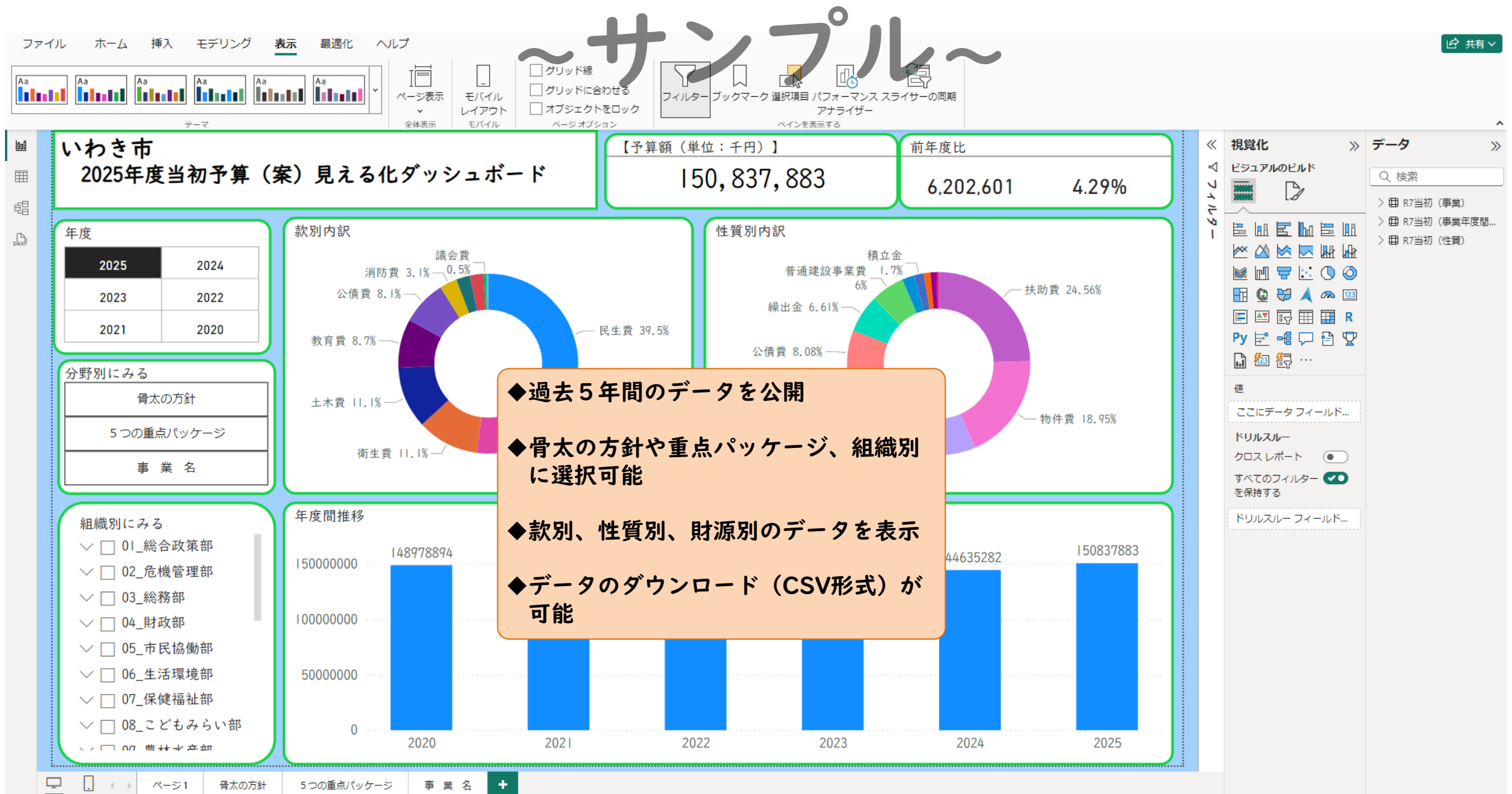


■ 『予算の見える化』については、
骨太の方針（人口減少社会においても持続可能な行財政マネジメント）
にも掲げているところ。



■ 令和 7 年度予算からダッシュボードによる『予算の見える化』
に取り組みます。

（公開時期：令和 7 年度予算成立後）



市長記者会見



2 令和7年度 行政組織の改正について

令和 7 年度行政組織の改正の基本的な考え方

組織改正の必要性

- 人口減少や少子・高齢化の急速な進行により、これまでの概念・常識が覆るような予測困難な未来に向かっており、本市を取り巻く環境が大きく変化しています。
- このような中、「いわき版『骨太の方針』」に掲げた、政策の実現を図るとともに、それを可能とする持続可能な行財政運営を確立する必要があります。

組織改正の基本理念

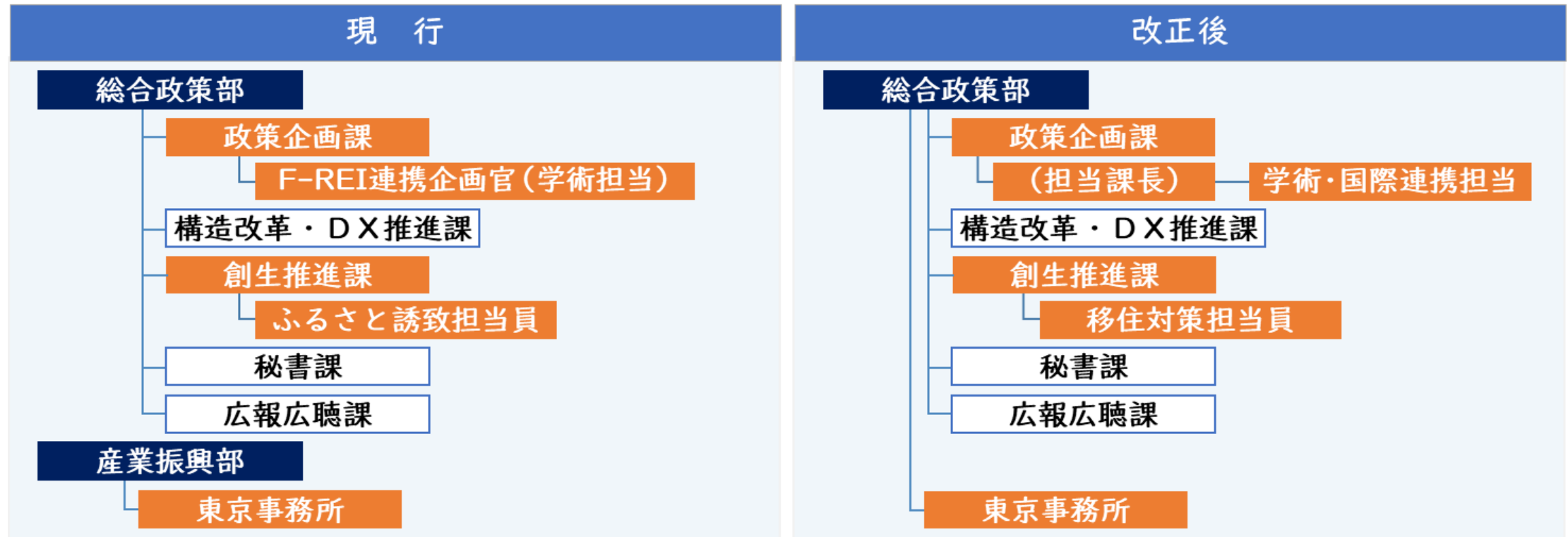
- 市民が誇れる『人づくり日本一』の実現に向けた新体制の構築

組織改正の基本方針

- 「いわき版『骨太の方針』」に基づく政策を着実に推進する組織
- 新たな行政課題に的確に対応する組織
- 改革の視点を根底に据えた効率性、機動性を発揮する組織

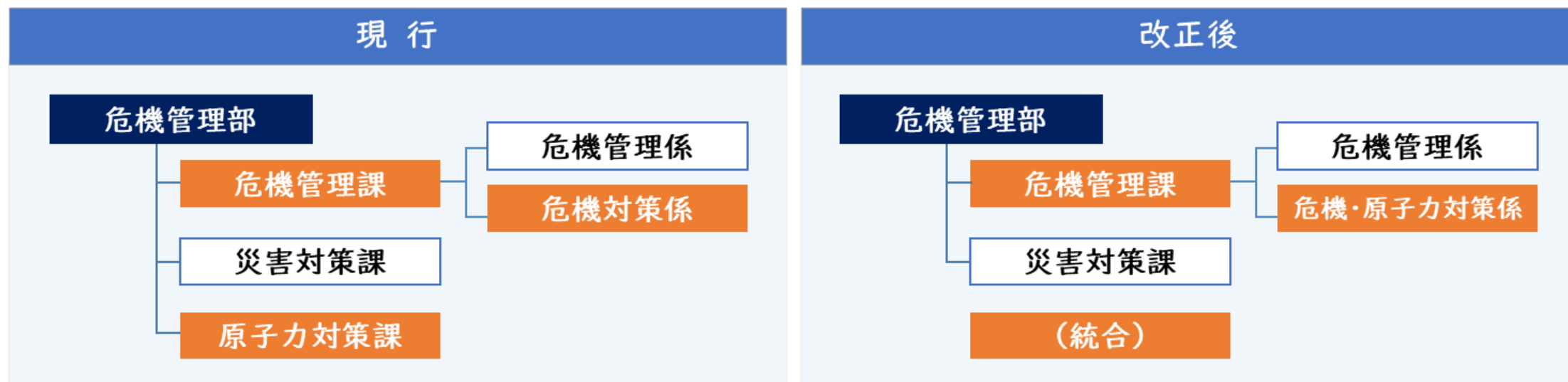
1. 総合政策部政策企画課学術・国際連携担当の新設等

- 国連ユニタールCIFALジャパン国際研修センターなど、広い視点から高等教育機関等と連携した人づくりに取り組むため、「学術・国際連携担当」を政策企画課内に新設する。
- 移住希望者の多様化するニーズに対応し、相談者の利便性向上を図るなど、移住に関する支援体制を強化するため、IWAKIふるさと誘致センターの事務局を商工会議所から市に移管するとともに、創生推進課の「ふるさと誘致担当員」を「移住対策担当員」に改称する。
- UIJターン、企業・本社機能誘致や交流・関係人口拡大に向けた、シティセールス機能強化を図るため、「東京事務所」を「産業振興部」から「総合政策部」に移管する。



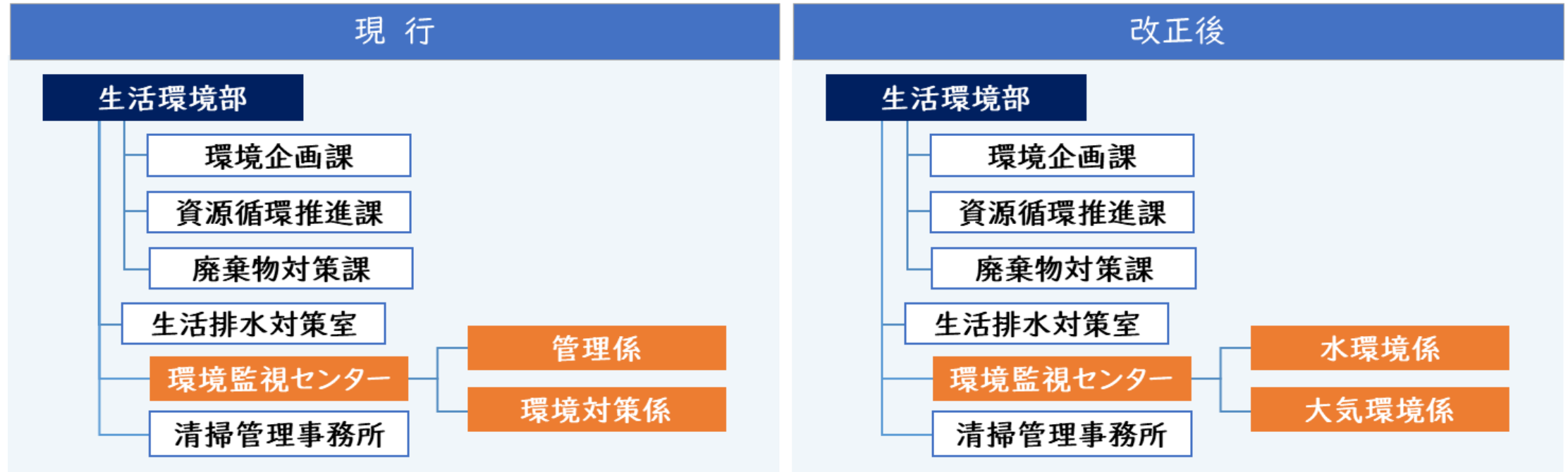
2. 危機管理部原子力対策課の見直し

- 福島第一、第二原子力発電所の廃止決定やALPS処理水の海洋放出など原子力対策の進捗を踏まえ、組織の簡素・効率化を図るとともに、自然災害に加え、原子力災害を含めた多様な危機事象に迅速に対応できる体制を構築するため、「原子力対策課」を「危機管理課」に統合する。



3. 生活環境部環境監視センターの係体制の見直し

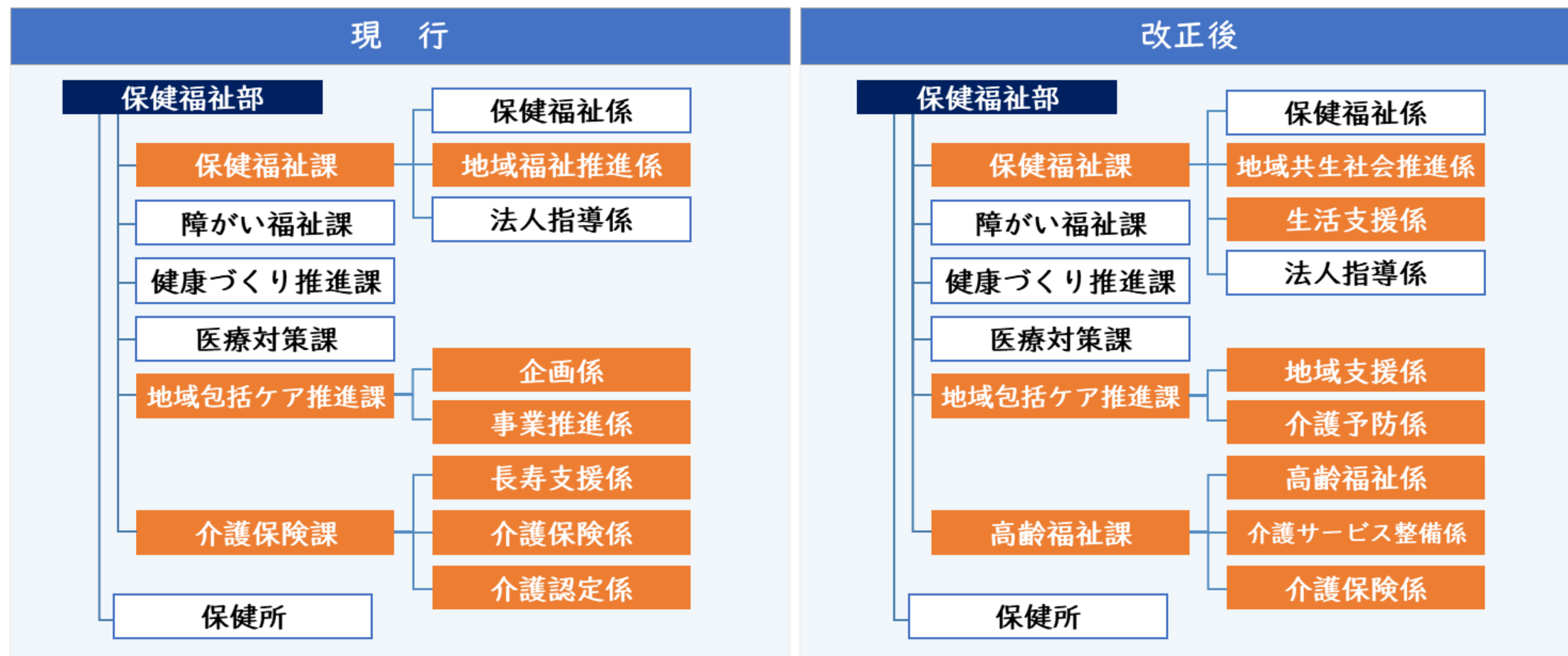
- 環境施策の効率的・効果的な推進を図るため、「環境企画課」と「環境監視センター」で共管している**大気汚染及び水質汚濁等の防止に関する業務**を「環境監視センター」に一元化する。
- 届出・相談等窓口の一本化による事業者の利便性の向上や事業者指導体制の強化を図るため、環境監視センターの係体制を見直し、「**水環境係**」と「**大気環境係**」に再編する。



4. 保健福祉部の再編（1／2）

- 地域共生社会の実現に向け包括的な支援体制を整備するため、「地域包括ケア推進課」の所掌する地域包括ケア推進会議の業務を「保健福祉課」に移管するとともに、「地域福祉推進係」を、地域共生社会推進の司令塔となる「**地域共生社会推進係**」と生活保護・生活困窮を所掌する「**生活支援係**」に再編する。
- 住民支えあい活動、認知症施策、多死社会への対応、並びに介護予防施策の推進強化を図るため、「介護保険課」が所掌する地域支援及び介護予防に関する業務を「地域包括ケア推進課」に移管することに伴い「地域包括ケア推進課」の係体制を見直し、地域包括ケア及び認知症施策を推進する「**地域支援係**」と介護予防施策を推進する「**介護予防係**」に再編する。
- 高齢者福祉施策の効率的な推進と、介護人材の確保・育成に向けた取り組みの強化を図るため、「介護保険課」を「**高齢福祉課**」に改称し、係体制を見直す。
「長寿支援係」は、高齢者福祉に係る企画立案や調整を担当する「**高齢福祉係**」と、介護人材の確保対策や介護保険サービス基盤の整備を推進する「**介護サービス整備係**」に再編する。
また、介護認定業務のDX化の進捗に伴い介護保険に関する業務を一元化し、業務の効率化を図るため、「介護認定係」を「介護保険係」に統合する。

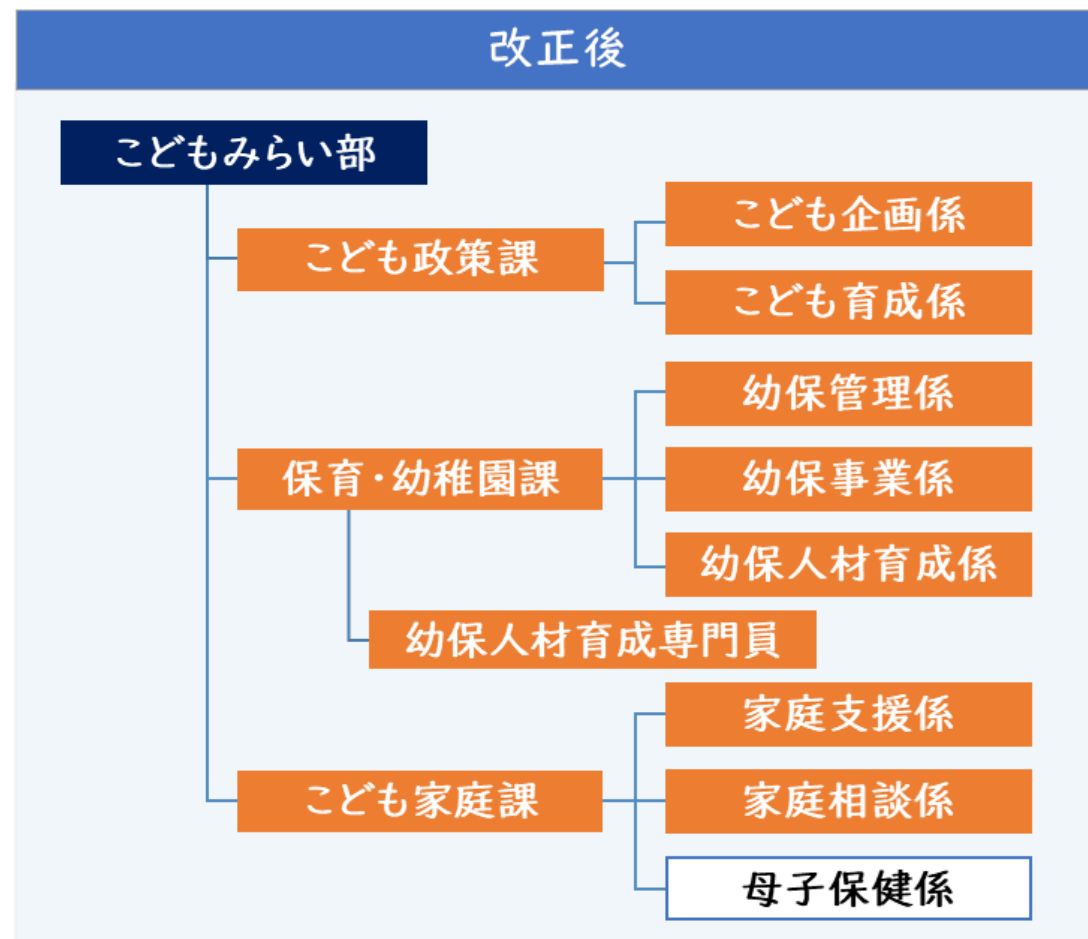
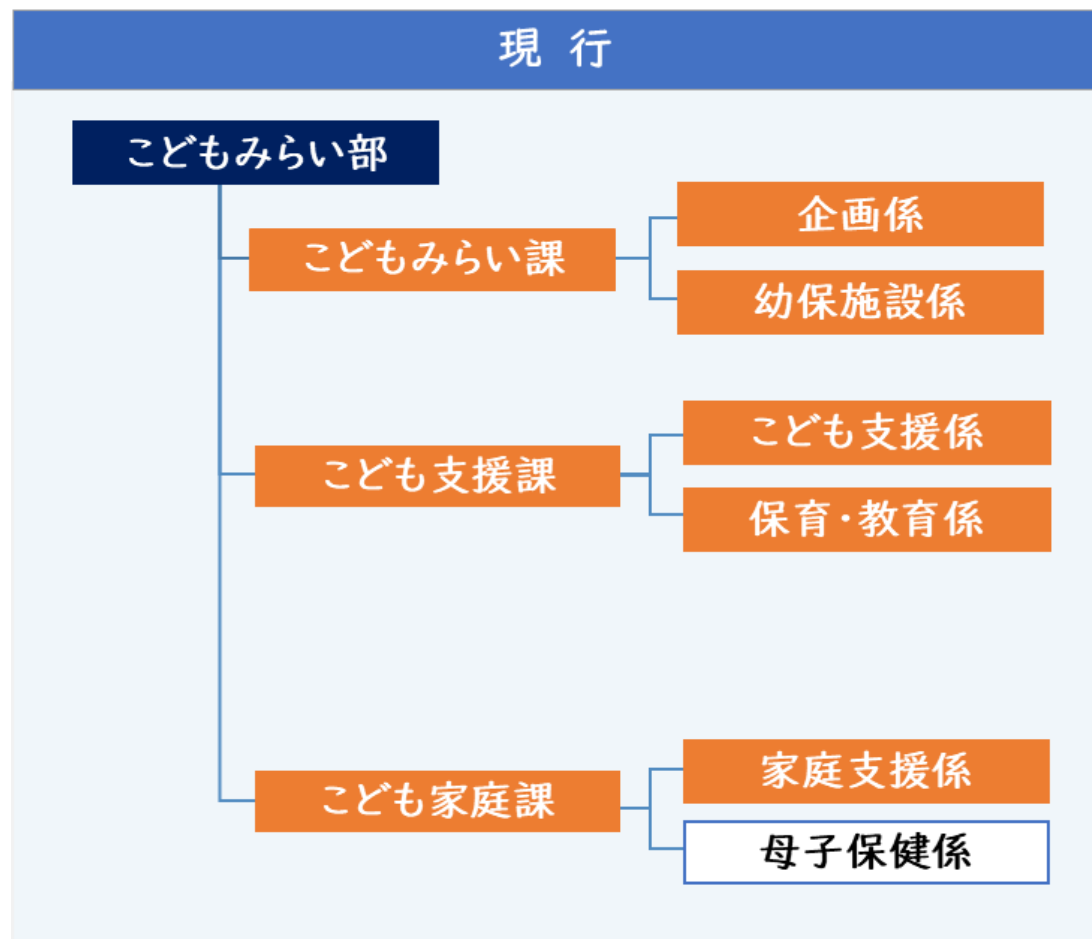
4. 保健福祉部の再編（2 / 2）



5. こどもみらい部の再編（1／2）

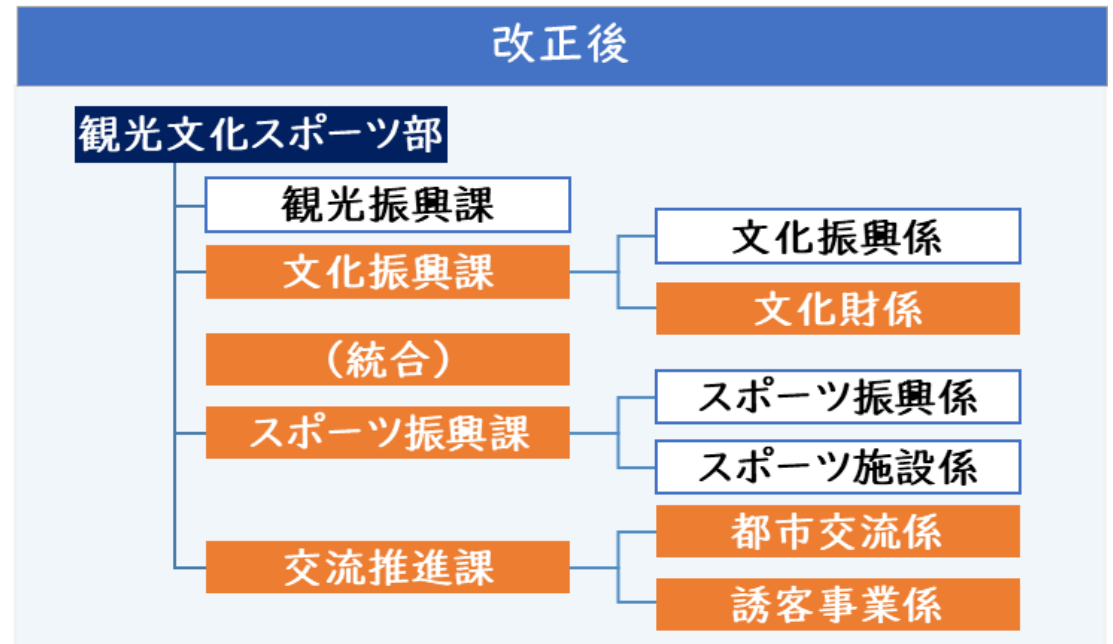
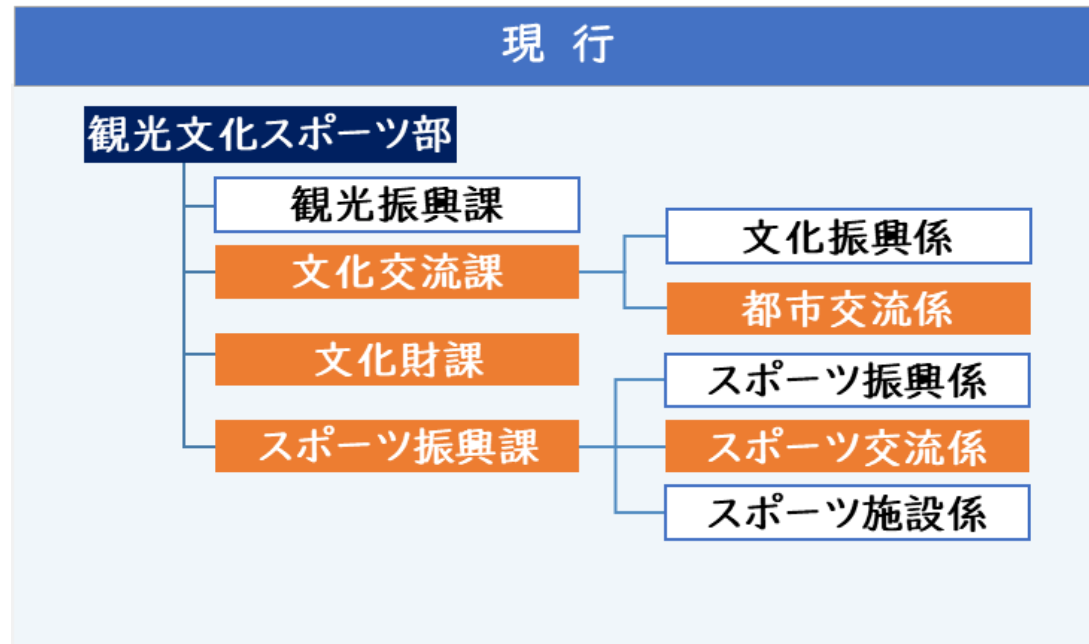
- 多様な保育ニーズに対応するとともに、幼児教育・保育の質の確保と保育環境の整備を推進するため、「こどもみらい課」と「こども支援課」を再編し「こども政策課」と「保育・幼稚園課」を新設する。
- 「こども政策課」においては、「こどもみらい課」が所掌する児童福祉に係る企画、調整及び統括に関する業務に加え、「こども支援課」が所掌する放課後児童健全育成事業に関する業務を所掌し、子ども・子育て支援策の充実を推進する。
- 「保育・幼稚園課」においては、「こどもみらい課」が所掌する幼保施設の整備・管理や認可に関する業務に加え、「こども支援課」が所掌する幼保施設の管理運営や保育士等の指導に関する業務を所掌し、幼児教育・保育に対する総合的な支援を実施する。
- 現場の保育士等に対する指導・助言・研修等の人材育成に係る部分を強化するため、「保育・幼稚園課」に「幼保人材育成専門員」を配置する。
- 児童虐待やヤングケアラーなど要保護児童等の支援に加え、新たにDVなど困難な問題を抱える女性への支援体制を強化するため、「こども家庭課」に「家庭相談係」を新設する。

5. こどもみらい部の再編（2／2）



6. 観光文化スポーツ部の再編

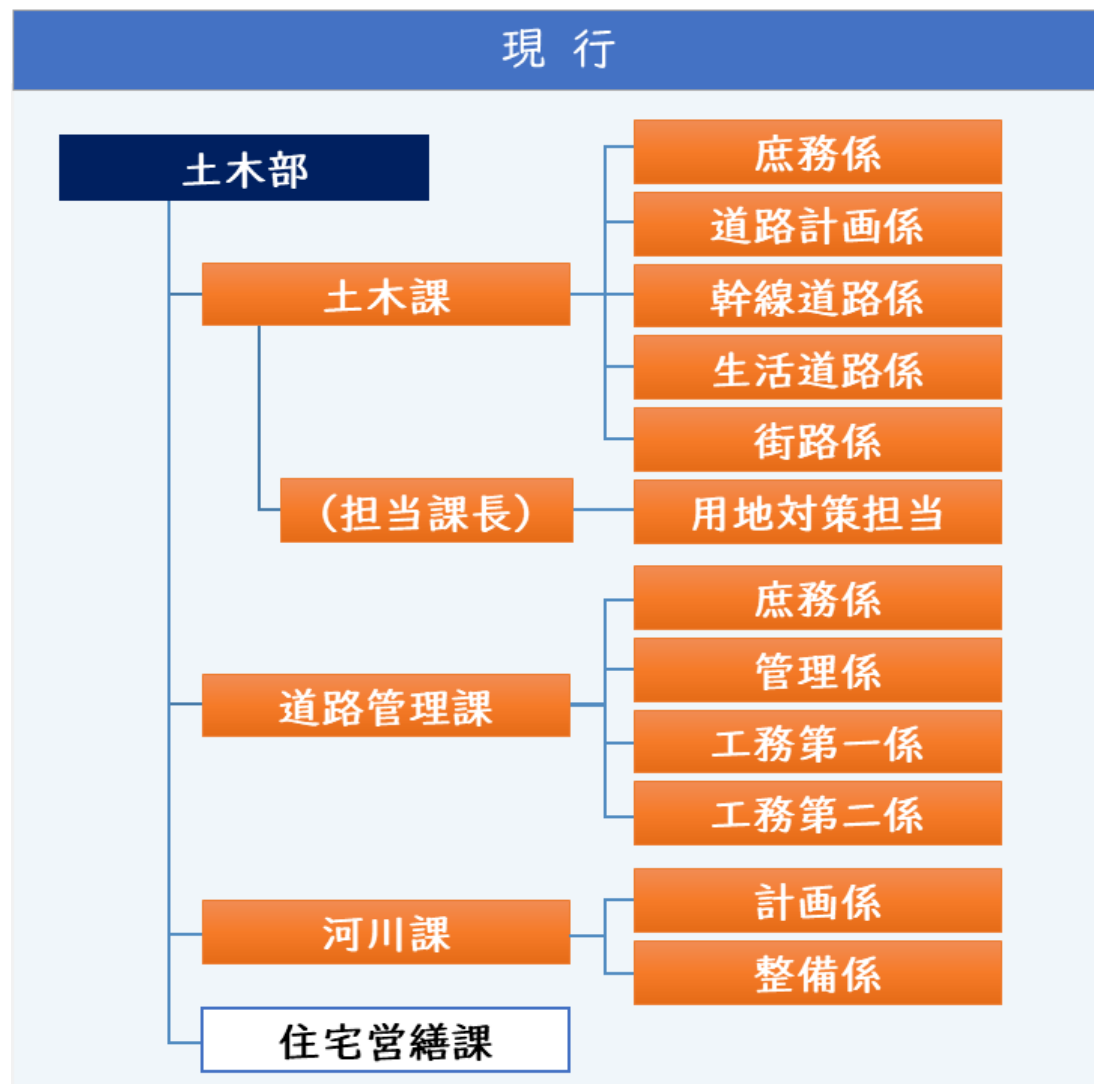
- 「文化財課」は、磐城平城の史跡指定等やデジタルミュージアムの運用を開始するなど課の設置目的を達成したことから、「文化交流課」と統合し、「文化振興課」を新設する。
「文化振興課」は、「文化交流課」が所掌する文化芸術の振興に関する業務に加え、「文化財課」が所掌する文化財の保護及び活用に関する業務を所掌し、継続性・一貫性のある文化振興を一層促進する。
- 「スポーツ振興課」が所掌するスポーツを通じた交流事業と「文化交流課」が所掌する都市交流事業に加え、「観光振興課」と「スポーツ振興課」が共管してきた、いわきF Cとの連携やナショナルサイクルルートの指定に向けた取組みを強化し、スポーツによる誘客を軸とした地域活性化を総合的に推進するため、「交流推進課」を新設する。



7. 土木部の再編（1／2）

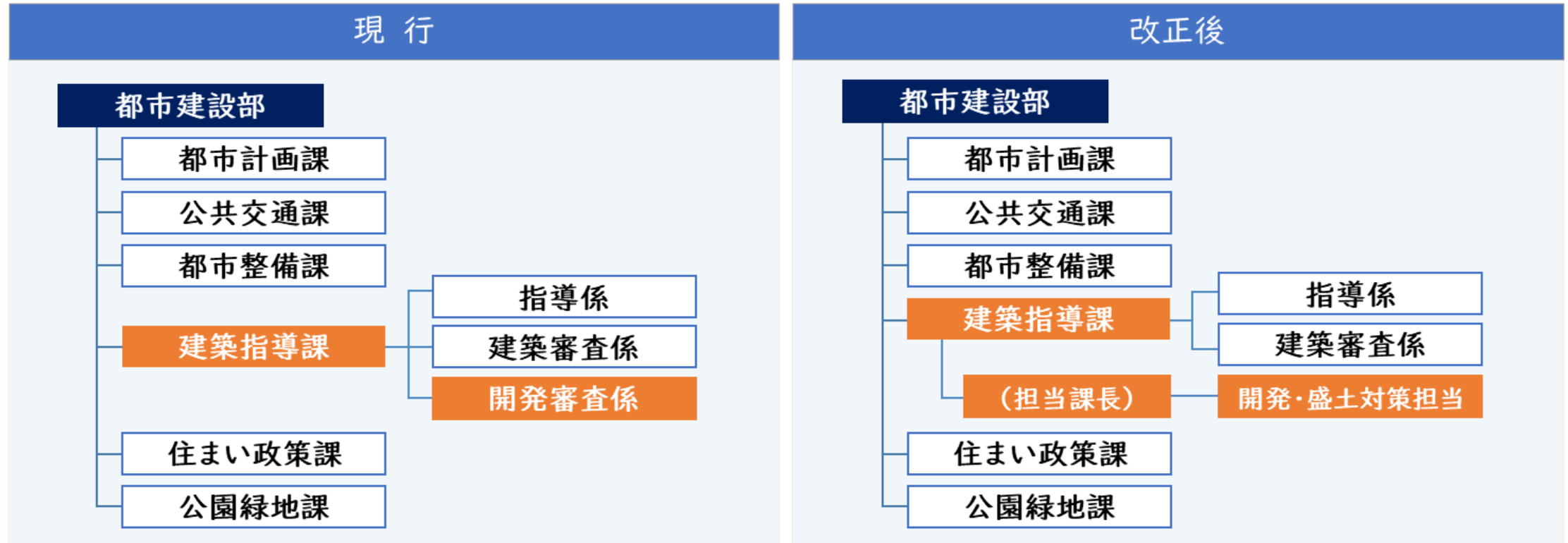
- 社会ニーズの変化に対応し、業務体制を「新規整備」から「維持管理」へ転換することで、自然災害対策やインフラの効率的な維持管理、土木行政のDX推進などの課題に機動的に取り組む体制を確立・強化するため、「土木部」を再編する。
- 「土木課」と「河川課」が所掌する計画業務を集約し、土木行政全般の政策形成や総合企画・調整業務を一体的に所掌する「土木政策課」を新設するとともに、河川行政の総合調整や流域治水等を担う「河川政策担当」を新設する。
- 「道路管理課」と「河川課」が所掌する維持管理業務を集約し、道路構造物長寿命化及び市道・河川・排水路等の維持管理業務を一体的に所掌する「維持保全課」を新設するとともに、許認可業務や「土木課用地対策担当」が行っている用地取得業務を担う「用地管理担当」を新設する。
- 「土木課」、「道路管理課」及び「河川課」が所掌する新設・改良事業を集約し、道路、河川及び排水路の整備業務を一体的に所掌する「建設事業課」を新設する。

7. 土木部の再編（2／2）



8. 都市建設部建築指導課開発・盛土対策担当の新設

- 危険な盛土等を規制する盛土許可制度や、無秩序な市街化を規制する開発許可制度を包括的かつ専門的に担うため、「**開発・盛土対策担当**」を建築指導課内に新設する。



(参考) 医療センター事務局総務課の係体制の見直し

- 医師の働き方改革への対応や増加傾向にある医療スタッフへの支援体制の強化を図るため、「総務課職員係」を、人事、給与等に関する業務を所掌する「人事給与係」と、福利厚生に関する業務を所掌する「人材支援係」に再編する。

